

本稿は、3月4日時点で利用可能であった
情報をもとに記述されている。

2010年3月5日
日本銀行水戸事務所

茨城県金融経済概況

1. 概況

県内景気は、個人消費や設備投資などの自律的回復力がなお弱いものの、内外における各種対策などを背景とした輸出、生産の増加により、緩やかに持ち直している。先行きについても、県内景気は持ち直しを続けるが、公共投資が頭打ちとなったこともあって、そのペースは引き続き緩やかなものにとどまると考えられる。

すなわち、輸出・生産とも海外経済の改善や各種対策効果などから増加を続けている。輸出については、このところ地域的な拡がりを伴いつつ増加しており、こうした影響から生産水準も上昇しているのが最近の県内景気の特徴とみられる。

一方、個人消費は、政策効果から自動車・家電販売は好調であるが、大型小売店売上高などが引き続き減少しており、全体として弱い状況に大きな変化は窺われない。また、設備投資、住宅投資ともに減少傾向にある。この間、公共投資は頭打ちとなっている。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、経済全体の需給緩和から下落が続いているが、石油製品価格の動きなどを反映して、下落幅は縮小している。

金融面をみると、このところ預金が比較的堅調であるが、貸出は伸び悩んでいる。

企業の資金繰りについては、一部の先で改善の動きが続いているが、中小企業を中心になお厳しいとする先が多い。もっとも、預金や貸出の伸びが示すとおり、企業の資金需要が後退しているほか、企業が手元資金を厚めにする動きがあるとみられる。

なお、「首都圏第3の空港」として茨城空港の開港が3月11日に予定されている。今後、定期就航便やチャーター便の増加などにより、同空港の利用拡大が期待されている。

2. 実体経済

(1) 個人消費

個人消費は、各種政策の効果から耐久消費財の販売は引き続き好調であるが、大型小売店売上高などが前年を下回っており、全体としては、弱めの動きが続いている。

なお、茨城空港の開港(3月11日)に伴い、国内外に向けて一定の利用が見込まれているほか、今後、チャーター便を利用しつつ、旅行会社各社は、各種イベントを企画している。

1月の大型小売店売上高(日銀調べ)は、衣料品を中心に冬物クリアランスセールを前倒しで実施した反動もあって、これまでのような前年比2桁割れではないが、依然として不振である(2008年11月以来15か月連続の前年割れ)。

▽ 大型小売店売上高 (前年比、%)

		2009年 4～6月	7～9月	10～12月	2009年 10月	11月	12月	2010年 1月
茨城県	日銀調べ	▲8.6	▲11.1	▲9.4	▲12.2	▲11.8	▲5.1	▲7.7
	経済産業省調べ	▲5.4	▲6.5	▲7.7	▲7.8	▲9.6	▲6.0	p▲6.7
全国	経済産業省調べ	▲6.7	▲7.0	▲7.0	▲7.2	▲9.7	▲4.6	p▲5.6

(注)茨城県・日銀調べは10か店ベース。経済産業省調べは既存店ベース。pは速報値。

2月の乗用車新車登録・販売台数は、普通車・小型車を中心に引き続き前年を大きく上回った。

▽ 乗用車新車登録・販売台数 (前年比、%)

	2009年 4～6月	7～9月	10～12月	2009年 11月	12月	2010年 1月	2月
茨城県	▲15.5	3.1	24.2	28.0	30.7	27.2	25.5
うち普通・小型	▲15.7	7.6	42.8	51.4	50.3	43.1	45.7
全国	▲17.2	1.4	19.3	24.7	27.3	24.9	21.9
うち普通・小型	▲17.1	5.2	35.0	43.9	45.0	42.8	39.2

家電販売額をみると、エコポイント関連商品が引き続き好調であるが、エコポイント制度の延長や冬季オリンピック開幕などもあって、薄型テレビを中心に増勢はやや一服している。また、季節商品である単身者向け家電製品(小型炊飯器、電子レンジ、小型洗濯機など)の売行きが、消費者の節約志向などから不振であるのも最近の特徴である。

(2)設備投資

設備投資は収益がなお低水準で、設備過剰感も強いもとで減少している。生産が増加している業種(電気機械)でも、機械の改修を計画する程度にとどまっている。

(3)公共・住宅投資

公共工事請負金額をみると、12月に大幅増となった後、1月は国や市町村の発注が大幅に減少したことから2か月振りに前年割れとなるなど、頭打ちとなっている。

▽ 公共工事請負金額(工事場所ベース) (前年比、%)

	2009年 4～6月	7～9月	10～12月	2009年 10月	11月	12月	2010年 1月
茨城県	2.4	21.0	12.8	14.8	▲ 2.0	25.5	▲ 7.7
全国	13.0	11.2	6.3	8.3	▲ 0.0	10.3	▲ 3.8

1月の新設住宅着工戸数は、持家や分譲住宅は前年同月の反動から増加したものの、貸家が入居率の低迷や家賃の下落などを背景に大幅に減少したことから引き続き前年を下回った(2009年1月以来13か月連続の前年割れ)。

▽ 新設住宅着工戸数 (前年比、%)

	2009年 4～6月	7～9月	10～12月	2009年 10月	11月	12月	2010年 1月
茨城県	▲31.3	▲34.8	▲13.9	▲ 9.2	▲13.1	▲19.1	▲ 6.1
全国	▲31.9	▲35.8	▲20.9	▲27.1	▲19.1	▲15.7	▲ 8.1

(4)輸出

輸出は海外経済の改善を背景に、地域的な拡がりを伴いつつ増加している。

輸送用機械(自動車関連)では、中国などアジア向けや北米向けを中心に増加している。また、これまで盛り上がりの欠いていた欧州向けについても、環境意識の高まりからディーゼル車関連を主体に回復しつつある点が最近の変化である。さらに、一般機械では、欧米向けは依然として弱いものの、中国、インドネシア、マレーシア、オーストラリア向けが林業や鉱山開発用途として増加を続けている。

一方、電子部品・デバイスでは、このところ韓国、台湾向けを中心に増加ペースが一服しているが、メーカーでは、わが国の製品に技術的優位性があることもあって、先行き回復を見込んでいる。

(5) 生産

生産は内外需要の恩恵を受けている業種を中心に増加している(当県は、製造業のウエイトが全国比1割方高いため、生産の増加が全国比強めに出ている可能性も考えられる)。

すなわち、輸送用機械(自動車関連)では、国内乗用車販売の増加や、アジア、北米向け輸出に牽引される形で増加を続けており、下請け会社への発注を増やす動きもみられている。また、電気機械では、政策効果から増産を維持している。さらに、一般機械では、生産の水準は依然として低いが、輸出の増加から持ち直している。

12月の鉱工業生産指数は、2か月連続して前月を上回っており、このところ前月比伸び率は全国より高いのが特徴である。

▽ 鉱工業生産指数 (季節調整済指数の前月<期>比、()内は原指数の前年比、%)

	2009年 4~6月	7~9月	10~12月	2009年 10月	11月	12月	2010年 1月
茨城県	▲ 3.6 (▲29.3)	8.3 (▲22.0)	6.6 (▲10.0)	▲ 3.9 (▲19.8)	7.1 (▲7.2)	4.2 (▲1.7)	n.a. (n.a.)
全 国	8.3 (▲27.8)	7.4 (▲20.1)	4.5 (▲5.4)	0.5 (▲15.1)	2.2 (▲4.2)	1.9 (5.1)	p 2.5 (p 18.2)

(注)pは速報値。

(6) 雇用・所得環境

1月の有効求人倍率が3か月振りに上昇に転じたものの、依然として全国に比べかなり低い水準にあるほか、雇用者所得も減少を続けており、雇用・所得環境は厳しい状況が続いている。

▽ 有効求人倍率 (季節調整済、倍)

	2009年 4~6月	7~9月	10~12月	2009年 10月	11月	12月	2010年 1月
茨城県	0.43	0.38	0.38	0.38	0.38	0.37	0.40
全 国	0.46	0.43	0.43	0.43	0.43	0.43	0.46

3. 物価

12月の消費者物価(除く生鮮食品)は、経済全体の需給が緩和した状況が続く中、石油製品価格変動の影響が薄れてきたことから、下落幅(▲1.7%)が前月比縮小した。

▽ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)

(前年比、%)

	2009年 4~6月	7~9月	10~12月	2009年 10月	11月	12月	2010年 1月
茨城県	▲1.0	▲2.4	▲1.9	▲2.2	▲1.9	▲1.7	n.a.
全国	▲1.0	▲2.3	▲1.8	▲2.2	▲1.7	▲1.3	▲1.3

4. 金融

(1) 預金・貸出

県内金融機関の1月末預金残高は13兆8,985億円、前年比2.6%増と比較的堅調であるが、貸出残高は7兆5,142億円、同0.6%増と伸び悩んでいる。

(2) 貸出約定平均金利

県内金融機関の1月末貸出約定平均金利(ストックベース)は、2.371%(うち短期2.459%、長期2.316%)と前月に比べ低下した。

(3) 銀行券

2月中の銀行券の動きをみると、発行が450億円、還収が142億円で308億円の発行超となった(2009年2月は311億円の発行超)。

(4) 企業金融

企業の資金繰りは、一部の先で改善の動きが続いているが、中小企業を中心になお厳しいとする先が多い。もっとも、預金や貸出の伸びが示すとおり、企業の資金需要が後退しているほか、企業が手元資金を厚めにする動きがあるとみられる。

5. 企業倒産

2月の企業倒産(負債総額10百万円以上)は、件数、負債金額とも前月をやや上回ったものの、水準は低く、引き続き落ち着いた動きとなっている。

以上